

G-Safety

NEWSLETTER



TOHOKU
UNIVERSITY

Vol.9
January 2016

CONTENTS

- 1 博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2015への参加報告
- 3 C-Lab研修報告
- 5 留学報告
- 6 学生自主企画活動報告
- 7 グローバル安全学を考える「science」再考



東北大学学位プログラム推進機構
リーディングプログラム部門
グローバル安全学
教育研究センター

台風ハイエンで被災したレイテ・コンベンションセンターを望む (フィリピンレイテ島)
2013年11月8日の台風上陸による被災の大きさが見て取れる。
関係記事は「3 C-Lab 研修報告」2015年8月4日撮影(撮影者:専任教員 地引泰人)

 **G-Safety**
SCIENCE FOR GLOBAL SAFETY

博士課程教育リーディングプログラムフォーラム 2015への参加報告

2015年10月24日と25日に開催された「リーディングフォーラム2015」には、本プログラムからは、3期生を中心とする学生に加えて、学外協力者として福島県薄磯復興協議委員会の瀬谷貢一様、SwissRe International SEのDirectorで東北大学特任准教授(客員)でもある岩崎智哉様、世界銀行東京事務所広報担当官の大森功一様にも御参加をいただいた。

本稿では、「学生フォーラム」に参加をした5名のプログラム生が、どのような発表を行い、またフォーラムに参加して何を感じたのかについて報告を行う。

■ 産業界や公的機関などとの連携

本セッションでは、博士学生が研究の時間を削ってまでインターンシップに参加することに本当に意味があるのか、受け入れる企業や研究機関側は、実際はどのように感じているのかということ論点にした議論が中心でした。

結論としては、参加者の多くは有意義であったという意見であり、企業や研究機関側も多少の負担にはなるが、良い学生がいれば採用も視野に入れているので、メリットはあるとのことでした。また、研究内容がわかり、経営にも携われる人材が欲しいとの要望もあり、博士課程の段階でそのような素養を身に付けることは重要であるとの意見も頂きました。

もう一つ重要な議題となったのは、インターンシップへの参加方法についてです。すでに用意されたものに学生全員が参加するところ、G-Safetyのように学生自らが申し込んで参加するところの二種類がありました。私の個人的な意見として、インターンシップに参加するまでのプロセスからも得られるものは多いと感じていますので、G-Safetyの形式の方が他のプログラムと比較し優れていると感じました。

その他には、インターンの時間も考えると博士課程は3年間では短すぎるといった意見や、そもそも博士号ではなく、違う称号を与えるべきではないかといった意見も得られました。今後も、これらのことについては議論を重ねてリーディング院生から提案していく必要があると感じました。

(中安祐太・2期生・環境科学研究科D1)



議論の様子(写真中央が執筆者)

■ 異分野横断や交流

私は「異分野横断や交流」のセッションに参加しました。グループワークを通じて、各プログラムの活動内容を知りましたが、それらの多くは「インターンシップ」と「研究室ローテーション」でした。私からは「学生自主企画活動」と「C-Lab研修」を紹介しました。C-Lab研修はカリキュラム上研究室ローテーションに相当するので、広義では同じ活動とみなせます。一方、学生自主企画活動のように、学生が問題提起から実践・考察に至るまで主体的に活動でき、かつ経費が使用できるものは稀でした。そもそも我々のように「研究科を越えた」異分野横断を実施しているプログラムは意外と少ないという印象を受けました。従って、学生自主企画活動こそがG-Safetyの強みだと認識しました。とはいえ、研究の時間が物理的に削られるため自主企画を敬遠する人もいます(正直、私自身嫌になるときもあります)。しかし、こうした経験は長期的に見るとマネジメント能力等様々な成果をもたらしてくれるでしょう。短所ばかりに目を向けるのではなく、長期的な視点から俯瞰することを忘れることなく、今後も精進したいと思います。

(平田萌々子・2期生・理学研究科D1)



同じグループのメンバーと(左から2人目が執筆者)

■ 実社会活動に基づくプロジェクトワーク

私の参加したセッションでは「実社会」というキーワードの下でリーディングプログラム全体がよりよいものになり、社会に作用していくにはどうしたらよいか」というお題に対してアイデアを出し、まとめ、発表するものでした。

各プログラムの代表学生がアイデアを出し、意見を統合していくなかで様々なプログラムの特徴が紹介され、アイデアへの実装が検討されました。例えば、「アウトリーチ活動として博物館を作っている。その考え方を実社会問題に応用できないか?」、「企業の人も交えてプロダクトを設計・作成している。企業の人の視点を積極的に取り入れてはどうか?」、などです。

私はG-Safetyの特徴として学生自主企画活動の制度をアイデアに実装できないか提案しました。この制度は他プログラム生には珍しいようで、「専門の異なる学生とともに予算申請も含めて活動を企画・実践をすることで社会に出た際にリーダーとして即戦力になり得る」という点が他プログラムの学生からも非常に高く評価されました。他のプログラム実践例を知り、ディスカッションをし、一つの解決策としてまとめるワークショップは非常に有意義なものとなりました。また同時にG-Safetyの個性も新たに発見する機会となりました。

(小川剛史・2期生・工学研究科M2)



説明に聞き入る執筆者(写真中央)

■ リーダーシップ教育

私は「リーダーシップ教育」というテーマのセッションに参加し、多くのリーディング学生およびその関係者の方々と議論を行ってきました。その中で、広く浅い知識を有する、いわゆる器用貧乏な人材を指す言葉として、「ムカデ型人材」という言葉が使われており、それが強く印象に残っています。G-SafetyではC-Lab研修や学生自主企画活動等、実際に社会に働きかける活動が多く存在し、その内容は多岐に渡ります。これについては他のプログラムの学生からも高い関心と評価を得ており、この実践的かつ高い自由度を有する活動に取り組めることが我々のプログラムの強みであると感じました。しかしながら、議論が進む中で、このような活動は、何を目指し、取捨選択するのか判断しなければ、前述したムカデ型人材を作ってしまう危険性を孕んでいるとの意見が出てきました。私自身、この意見によって、様々なことに着手するのは良いものの、自身の目指すものを見失いがちになっていたことを自覚させられました。我々のような複合型のプログラムでは、何を目指し、どんな活動をすべきなのかを熟考し、時には自身を振り返ることが重要であります。今回のフォーラムは、自身を振り返り今後の活動について再考する良い機会になったと思います。

(長谷川翔・2期生・工学研究科M2)



説明に聞き入る執筆者(眼鏡に手をあてているのが執筆者)

■ グローバル化や国際化

私が参加したセッションは「グローバル化や国際化」というテーマで行われ、主に各プログラムの国際化、グローバル化に関連する状況報告と、それを今後促進するための方策が議論された。議論を通して私が気づいたことは、議論に参加したほとんどのリーディング院生が、方策案をリーディング大学院のカリキュラムに求めている点である。簡単なものでいえば、海外大学との交流の機会の増加等だ。確かにそうした機会が皆無なのは問題だが、私は、多くの機会を設ける以前に、国際人としての素養(私も日々模索中)を普段から磨くことが重要であるように感じた。「海外の人と交流すること」がグローバル化や国際化ではない。全国からリーディング院生が集まって議論をしたにもかかわらず、最終的な提言が具体性を欠いており、残念に感じた。

他プログラムとG-Safetyを比較したときに感じた違いは、プログラムが学生の自発性を求めているかどうかであったように思う。私が紹介した内容は学生自主企画活動等、リーディングから提供される補助を利用して自発的に取り組んだ内容を紹介したのに対し、他プログラムは履修必須の長期の海外研修プログラム等の紹介が多かった。

(牧野嶋文泰・2期生・工学研究科M2)



ディスカッションの様子(写真中央が執筆者)

C-Lab 研修報告

C-Lab(Convergence Laboratory)とは安全学に関する研修と連携した行動力・思考・コミュニケーション能力開発プログラムです。

C-Lab研修 A-4

人文社会科学基盤研修 災害アーカイブラボ

発生から4年以上経った今なお、様々な様相をもって私たちの生活に影響を与えて続けている東日本大震災。この震災によって正対した課題は多種多様なものであることは周知の事実でしょう。その中の一つとして震災の記憶や体験に関する問題が存在します。この記憶と体験に関しては次の二つの観点より考えられてきました。

まずそれらをいずれ来る次の災害に役立てようとする観点。これは記憶や体験の中から防災・減災の教訓を引き出そうとする試みであり、その中に有益な情報があるためにそれらは次世代へ継承されるべきものとして、その方法を検討することが課題となります。第二の観点は上述の観点よりも同時代的な性格が強いものです。すなわち、社会の中で自己の体験や記憶を他者と共有することで震災とは何であったのかということについて相互に対話する機会を提供するという観点です。ただし自身の経験を口外することは困難なことでもあります。当然のように、それは悲しさを伴うのですが、だからといっておろそかにしてはいけません。なぜなら相互理解の場を作り深めていくことこそが、社会をより豊かなものにできるからです。震災のアーカイブであるからこそその公共性といえるでしょう。これら二点から「災害をアーカイブする」理由が明らかとなります。

本研修「災害アーカイブラボ」では上述のような理解に基づき、実際に「災害をアーカイブする」とはどのような作業であるのかを理解し、行い得る能力を身につけることを目的としています。具体的な方法として、ハーバード大学ライシャワー日本研究所が主催するJDArchive(東日本大震災デジタルアーカイブ)を用いながら、学生それぞれがみずからの震災に関係する課題を設定し、考察を進めていきました。JDArchiveとは次の理念の下、運営されています。「①2011年3月11日の震災とその後の出来事に関するデジタル情報を整理、保存し、できる限り多くの方にとって活用可能な状態にすること。②皆様お一人おひとりが、そして研究者、学

生や政策に携わる方が、情報を共有し、協力し合い、対話することができる公共空間を提供すること。

③震災から大きな被害を受けた方や、今後を強く憂慮している方が、記憶や思いを共有できる場となること」(HPより引用)、以上の三点です。ここからもわかるように体験や記憶はその所有者のみに属するのではなく、それに触れて二次解釈を与える者にも開かれています。換言すれば、体験や記憶を通して震災に対する新たなアプローチを生成する場が存在しています。震災を化石化させることなく、またそれを基礎にした、新たな公共空間の誕生を見ることができます。

研修ではJDArchiveの使い方を習得するのは勿論のこと、ここで考察した結果をアウトプットすることも行いました。9月23日から27日にかけて渡米し、ライシャワー日本研究所において開催されたJAPAN FORUM内でそれぞれの成果を報告してきました。その内容は、津波に関する記念碑や被災者の宗教的ケア、そして遺構・遺物についてといった多岐にわたる視角から震災を考察するものでした。報告内容に対して活発な議論を得ることもでき大変有意義なものであったと思います。アーカイブが存在するからこそ、震災を共通の分母として海外の研究者とも対話を行うことができます。

(執筆者代表: 佐々木隼相・3期生・文学研究科M1)

【参加者】

松岡 祐也(3期生・文学研究科D1)
ゴン シュン(2期生・文学研究科D1)
佐々木隼相(3期生・文学研究科M1)

【担当教員】

柴山 明寛(災害科学国際研究所 准教授)
ボレー・ベンメレン・セバスチャン(災害科学国際研究所 助教)



ライシャワー日本研究所において開催されたJAPAN FORUMのポスター



DIGITAL ARCHIVE of JAPAN'S 2011 DISASTERSのホームページ画面の例



発言をする研修参加者のゴン シュン

人文社会科学基盤研修 開発途上国における国際防災政策の実践 フィリピンの取組と超大型台風からの被災地復興

① この研修の目的

開発途上国における国際防災政策の実践について理解するために、事例としてフィリピンを取り上げた。フィリピンの防災政策を理解し、超大型台風ハイエン(フィリピン名:ヨランダ)における進展と課題について学習する際に、早期警報システム、復旧、復興の諸問題を検討した。また、開発途上国ならではの貧困問題や、気候変動との関係についての視点も、本研修を通じて涵養されるような配慮がなされた。

② この研修の実施体制

参加学生は以下の3名であった。工学系の学生であるが、専攻の内容を見ると、きわめて多様な背景を持つ者が集まったことがわかる。

安西 瞳 (M1:工学研究科都市・建築学専攻)

渡部花奈子 (M2:工学研究科化学工学専攻)

山本 知生 (M2:情報科学研究科応用情報科学専攻)

研修を運営する教員は3名であり、全員が災害科学国際研究所の所属であった。工学系の背景を持つ学生に対して、社会的側面からの研修を行うにふさわしい体制となった。

小野 裕一 教授 (専門:国際防災政策)

井内加奈子 准教授 (専門:自然災害からの復興政策と計画)

地引 泰人 助教 (専門:国際関係論、早期警報システム)

③ フィリピンにおける研修の概要:

滞在スケジュール、訪問先

現地に行く前に、6回の事前勉強会を実施した。勉強会では、フィリピンの基本的な防災政策と、超大型台風ハイエンの諸問題に関する文献を読み、課題を確認した。そのうえで、超大型台風ハイエンの被災地であるレイテ島タクロバン市を訪問した。現地滞在は、2015年8月2日～5日であり、移動の時間を除くと実質的には3日間相当分の時間をタクロバンで過ごした。現地では、被災住民、タクロバン市の復興担当者、フィリピンの中央政府機関、JICAのコンサルタントを訪問することができた。

④ フィリピンでの研修で参加学生が印象に残ったこと

安西:仮設住宅に来る前の応急用のテント暮らしの頃から、被災住民の中でリーダーが決まっていて、被災してから1年9ヶ月が経過する今もリーダーが毎週水曜日に集まって議論をすることを継続していたことがわかった。緊急対応期から復興期に至るまで住民間の情報共有や問題解決の体制が構築されていることが重要だと感じた。

山本:開発途上国ならではの現場で、フィリピンの中央政府や地方府の関係機関のみならず、二国間援助機関・国際機関・各種のNGO・民間団体・宗教団体などの多種多様な機関間の意見調整の難しさを事前に勉強した。実際に現地で、タクロバン市の

復興担当者と面会し、「住民の間には、市からどのような支援が提供されるのかについての様々な期待があり、困惑(confuse)が広がっている。30から50近くの支援主体が依然として各種の活動を展開しており、多くの情報が錯綜している」といった話や、被災者に対する恒久住宅の提供について、誰に対して優先的に供給されるかという基準が関係機関によってバラバラであるという話を聞いた。こうした困難が存在することを、机上の学問だけでなく、現地で実感を持って理解することができて、貴重な経験がすることができた。

渡部:人や立場によって「困っていること」がまったく違うということが新鮮だった。ある人は水がないことを挙げるが、別の人は意見調整に困っているという。復興期における様々な支障の解消を考えるうえで、多様な利害関係者の視点があるということを学ぶことができた。

今後は、2016年2月のC-Lab研修全体の最終報告会に向けて、事前勉強会で学んだことの整理と、フィリピンにおける研修結果を総合させる作業を行っていく。(執筆代表:地引泰人 専任教員 災害科学国際研究所助教)



研修実施地域:
フィリピンのレイテ島
タクロバン市



レイテ島タクロバン市における研修の様子

ドイツ留学を経験して

私は本プログラムの奨励金をもとに、2015年3月末から5か月間、ドイツのザクセン州ケムニッツにあるケムニッツ工科大学に交換留学しました。渡航後は研究生として、同大学にある研究機関 Fraunhofer Electronic NANO System (ENAS) にて研究活動を行いました。今回は私の経験を紹介したいと思います。



ケムニッツ ドレスデン・ライプツィヒの近く

私の専門分野はMEMS (Micro electro mechanical systems) と呼ばれる、半導体微細加工技術に基づき生み出される微小な機械です。これまで多様なセンサ、マイクロフォン、通信デバイスなどに応用され、将来は環境、安心安全、医療福祉などの社会の課題解決に大きく貢献する技術として注目されています。

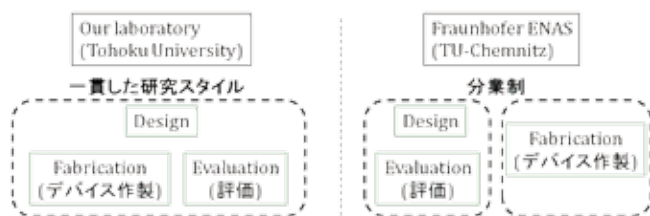


Fraunhofer ENAS

私の所属している田中秀治研究室では、十数年にわたり Fraunhofer ENAS と学术交流が行われてきました。これまでに多くの研究者・学生が東北大学に滞在しました。今回私は、リーディング大学院から渡航費の支援を受け、かつ

奨励金を留学費用にあてることで、東北大学の学生として初めて Fraunhofer ENAS での研究活動を行いました。

ドイツ渡航後、私は様々な違いに直面しました。一つ目は研究スタイルの違いです。東北大学ではデバイス設計、デバイス試作、評価までを基本的に一人でこなします。自分自身ですべてのステップを経験することで、非常に多くを学ぶことができます。一方、Fraunhofer ENAS にはオペレーターと呼ばれるデバイス試作を専門に行う職員がおり、完全な分業制でした。デバイスの設計後、試作をオペレーターに依頼します。デバイス試作速度はオペレーターの力量に制約されるため、研究計画もそれを考慮する必要があります。また試作デバイスのサイズが6~8インチウエハ(田中研



金子亮介・2期生・工学研究科 M2

研究室では1インチ程度)であるため、余計な作製プロセスやコストを踏まないよう計画することが要求されます。このように全く異なる研究スタイルを経験することで、現在の研究に対して異なる視点を身につけることができました。

二つ目は生活スタイルの違いです。ドイツの研究は完全な朝型で、大半の人は8時には研究所に来ており、午前中を有効に活用していました。また、夕方は午後6時には大半の人が帰宅し、屋外でバーベキューしたりパーティーしたりとアフター5を満喫します。アフター5を充実させることで、次の日に向けリフレッシュします。休日は大学や研究所が閉鎖されているため、旅行にでかけたりしました。働く時間と休む時間がしっかり区別されていることはとても刺激になりました。

今回のドイツ留学を通して、私はどこへいっても研究できるという自信を得ることができました。出発前は海外で研究できるのだろうかと不安でした。渡航後はいろいろ失敗もありましたが、5か月間の研究生活をやりきったということは今も自分の自信へとつながっています。

また、英語でのコミュニケーション能力も大きく向上させることができました。学部生の頃から授業や研究室でのプレゼンテーションを通して英語の練習をしてきましたが、それでも渡航後しばらくは苦勞しました。考えをうまく伝えられなかったり、指示を聞き間違えたりして失敗することもありました。ただそれでも、帰国するころには英語でのディスカッションだけでなく、英語(あるいはドイツ語)を使った生活をエンジョイすることができました。帰国後に参加した国際学会では、留学で鍛えた英語力を発揮し、Student Award を受賞することができました。

最後に、今回の留学を実現するにあたり、リーディング大学院の専任教員の先生方からは奨励金や留学手続きのアドバイスなど、多大なサポートを頂きました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

[Fraunhofer ENAS]

<http://biodevice.blog.fc2.com/blog-category-3.html>



IEEE Ultrasonic symposium 2015にて Student Award 受賞 (右から2人目が執筆者)

学生自主企画活動報告

「応急仮設住宅における管理・運営体制の多様性の考察と最適体制の提案」 — 2015年度活動報告

東日本大震災では、自治体ごとに応急仮設住宅の管理・運営体制が異なり、住民へのサポート環境に差異が見受けられた。私たちは、各自治体の管理・運営体制方法を具体的に調査した上で、なぜ差異が生まれたのかを考察し、未来の大規模災害を見据えた応急仮設住宅の最適な管理・運営体制を提唱したいと考えている（本活動のメンバー構成は下表を参照）。

本活動では、宮城県沿岸部6自治体の職員や、管理・運営に関わる団体へのインタビュー調査を行い、入居方針や入居後の住民へのサポートなどについて伺った。

仮設住宅への入居方針は大きく「コミュニティ入居」と「抽選入居」に分けることができる。阪神・淡路大震災の際、仮設住宅での孤独死・孤立死が問題となり、コミュニティ入居が望ましいと言われるようになった。その教訓を生かした自治体もあったが、災害規模が大きく実現できなかった自治体、高齢者や障がい者の方から優先して入居してもらった自治体、また、公平性の原理からそれを優先した自治体など、対応に差異が生じた。

入居後は、住民の孤独死を防ぐ目的で見守り事業が行われるようになった。この役割を担ったのは、自治体の職員、民間業者、社会福祉協議会、ボランティア団体など、自治体ごとに大きく異なっており、見守りの方法や頻度に関しても差異が観察された。

これらの差異が生まれたのは、過去の知見が十分に行政に浸透していなかったことや災害規模の大きさに起因しており、災害下という非常時において、自治体が入居者や人脈等を考慮した上で、最適と考える対策を取った結果だということがわかった。

これらの結果を基に、「日本災害復興学会」に参加し、ポスター発表を行った。そこでは、石巻市内部での管理・運営体制の違いに焦点を当てて発表した。

日本では今後もあらゆる災害が起こることが予想されている。その際に、行政がより迅速に、よりの確な判断ができるような指針を示せることができよう、今後も継続的に検討を続けていく。

（文責：栗田陽子・3期生・文学研究科 M1）



日本復興学会で説明をする本活動メンバーの栗田陽子



本活動のメンバー

氏名	所属研究科	学年	役割分担
○中安 祐太	環境科学研究科	DC1	全体取り纏め、活動計画案、マクロデータの収集と整理、インタビュー調査
渡部花奈子	工学研究科	MC2	インタビュー調査
栗田 陽子	文学研究科	MC1	インタビュー調査、学会発表
菊池 遼*	東北大学 経済学研究科	DC1	調査方法の考案、理論・仮説の構築、論文執筆
永井 千晶*	広島大学 総合科学部	BC4	文字おこし、OPERATION つながりの知見提供

* メンバーの菊池及び永井は、東北大学グローバル安全学トップリーダー育成プログラム外からの参加である。

グローバル安全学を考える「science」再考

執筆者

専任教員 地引泰人(災害科学国際研究所 助教)
「安全安心を創る」ユニット長 今村文彦(災害科学国際研究所 所長・教授)

東北大学グローバル安全学トップリーダー育成プログラムでは、2015年度の後期に「グローバル安全学Ⅱ」を開講した。この講義は、ハザードだけでなく我々の社会システム(生活や文化)や産業構造の変化に伴い「安全」の理念や手法も変わることから、気候変動などにも対応した「グローバル安全学」の体系化を目的とした取り組みの一環として設置された。

その中で、野家啓一先生を講師として招聘し、「science」とは何かということを再考する講義を御担当いただいた*。「グローバル安全学」は「Science for Global Safety」と英訳されることから、野家先生からは「science」の語源や歴史的成り立ちについての講義をいただき、我々のプログラムが志向すべき「science」についての基本的な考え方が得られたように思われる。

野家先生によれば、「science」という単語はラテン語の「scientia」を語源として14世紀に英語として使用され始めたという。当初は、「知識」という意味で用いられており、「sciences」という複数形は存在しなかった。それが、徐々に専門分科を始めて、19世紀の半ばには様々な自然科学の分野に分かれ、それらを総合して「sciences」と複数形で呼ばれるようになった。つまり、日本でいえば江戸時代の終わりから明治時代の初めにかけて、「science」という言葉が可算名詞になったのである。

この「science」という用語の歴史的変遷を考慮すると、グローバル安全学が「sciences(可算名詞)」ではなく、「science(不計算名詞)」を標榜していることは、極めて重要なことであると考えられる。つまり、もとの語源が含意するところの、専門分科し断片化される前の「science」が本質で

あり、我々はこれを目指して行かなければならない。

では、グローバル安全学の「グローバル安全」とは、何を意味するのか。現時点で、本プログラム内部で以下のような議論を行っている。従来は自然災害などローカルに発生した危険に対し安全を確保してきたが、近年の災害の規模やその影響の拡大や生活圏のグローバル化により、危険そのものがローカルに留まらない状況がある。そこで、グローバル(大域的)に影響を与えるような大きな危険に対してローカル(局所的)に安全を実現するための方法論を探求する学問を「グローバル安全学」と暫定的に考えている。安全の実現には、社会や個人が持つ地域性を前提にしなければならないことを重視している。

ここで想起されるのは、ローカルな安全策を検討すればするほど、個別具体的な知見が増えていき、普遍化・体系化された知識という意味での不計算名詞の「science」となることが難しいのではないか、ということである。しかし、我々は両者が矛盾するとは考えていない。というのは、我々が考えるグローバル安全学とは、個人の専門を核として、関連する周辺領域の知見を、個人の中に収斂させる様態であるからである。つまり、伝統的な「学」の在り方とは異なるが、グローバル(大域的)に影響を与えるような大きな危険に対するローカル(局所的)に安全を実現するための知見を、各個人の中で結晶化していくプロセスこそが、東北大学グローバル安全学トップリーダー育成プログラムの特長なのである。

*野家啓一先生は東北大学総長特命教授をお勤めであり、本プログラムの外部アドバイザーとしても御指導をいただいている。

専任教員から一言

私は大学院生時代より火星をはじめとする惑星の大気の研究に携わっており、気象の研究室から宇宙を目指して、現在は惑星探査機のサイエンスなどにも関わっています。このような活動とグローバル安全学は一見つながらないようにも思えますが、惑星の大気環境とその変動の研究は地球の大気環境の普遍性と持続性を客観視することにつながり、また地球外に生命、あるいは生命が存在しうる環境を探る活動も、同様に地球生命の起源や特徴に新しい視点で迫るものといえます。すなわち、我々の生活の安全・安心の根幹に関わる地球の環境や生命について、「宇宙の中の一つのもの」という視点で俯瞰し、理解することが私の研究活動の目指すところであり、遠巻きではありますが人間活動への貢献を意識して取り組んでいます。

このリーディングプログラムに関わるようになってそろそろ3年になりますが、異なる専門分野の学生が協力しての研修や自主企画、海外への巡検や留学など、リーディング学生の活動がこの3年で学生主体の非常に活気あるものとなったことを大変喜ばしく思っています。そろそろD2の1期生・2期生の学位取得後の進路が気になる時期となってきましたが、それぞれの能力を存分に活かせる選択に期待するとともに、このリーディングプログラムが彼らの能力を引き出し、選択の幅を広げる助けになればこの上ない幸いと思っています。

専任教員 黒田剛史

発行日：2016年1月1日

発行：東北大学学位プログラム推進機構
リーディングプログラム部門
グローバル安全学
教育研究センター

〒980-8579

仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-11
(工学研究科総合研究棟 9F)

T E L : 022-795-4926 (事務室)

E - m a i l : gs-office@grp.tohoku.ac.jp

U R L : <http://www.g-safety.tohoku.ac.jp/>